慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国際コミュニケーションの環境変化と、英・米高級紙の日本関連記事：コンピューターによる内容分析の手法開発をめざして
Sub Title	Environmental change of international communication and content analysis of three quality newspapers
Author	鶴木, 眞(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.6 (1990. 6) ,p.1- 42
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900628-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際コミュニケーションの環境変化と、英・米高級紙の日本関連記事

——コンピューターによる内容分析の手法開発をめざして——

鶴木　眞

第一章　一九八〇年代における国際コミュニケーションの環境変化
Ⅰ　「新世界情報秩序」と国際コミュニケーション研究
Ⅱ　「新世界情報秩序」と第三世界
Ⅲ　アメリカのマスコミの第三世界報道の姿勢
1　アメリカの新聞と外国ニュース　2　アメリカのテレビにおける外国ニュース
Ⅳ　マスコミュニケーション理論の新たな展開
1　マスメディアの効果　2　広告代理店を用いた Agende Setting による、外国における自国イメージの向上
Ⅴ　コンピューターを用いた内容分析の試み
1　コンピューターを用いた内容分析の手法　2　コンピューターによる内容分析
第二章　タイムス、ウォールストリート・ジャーナル、サウス・チャイナ・モーニング・ポストの内容分析
1　調査対象および調査期間　2　調査の目的　3　分析結果　4　考　察

第一章　一九八〇年代における国際コミュニケーションの環境変化

I　「新世界情報秩序」と国際コミュニケーション研究

一九八〇年代の国際コミュニケーション研究は、ユネスコを舞台とした新国際情報秩序をめぐる動きに大きく影響された。広瀬英彦は、「コミュニケーション政策の課題」（『新聞学評論』二八号、一九七九年）の中で新世界情報秩序と「情報主権への対応が、今後の国際コミュニケーション秩序をめぐる重要問題の一つとなるであろう」（一〇頁）と指摘していた。事実、ユネスコの財政の大部分を負担していた西側諸国、特にアメリカは「『新世界情報秩序』の樹立を目的としたマス・メディア宣言案が提案された一九七六年の第一九回総会（ナイロビ）で硬化し、国際対立は最高潮に達した。その空気を緩和するために、コミュニケーション問題研究国際委員会（通称マクブライド委員会）が組織され、二年余にわたる審議の結果、一九八〇年二月に最終報告書が発表されたが、その後も米国の攻撃的態度に変化はみられなかった」（江尻進「新世界情報秩序に挑む米国のユネスコ脱退」『新聞研究』三九一号、一九八四年二月、八二頁）のである。マクブライド委員会報告は、永井道夫監訳『多くの声、一つの世界』（日本放送出版協会、一九八〇年）として邦訳されている。さらに堀川敏雄は、①アメリカのユネスコ脱退声明（一九八三年）に始まる八四、八五両年のユネスコ改革運動がどの様に行われたか、②ユネスコ問題の現状はどうかを概観し、「結論から言うと、二年間の改革努力――それは主としてイギリス、日本など西側先進諸国によって推進された――の結果はすこぶる微温的、つまりは失敗に近い現状維持で、アメリカは八四年末、イギリス（とシンガポール）は八五年末をもって、それぞれユネスコを去り、オブザーバー事務所をとどめるだけになった」（「米英脱退後のユネスコ」『海外事情』一九八五年一二月、八五頁）ことを報告し

ている。

ユネスコの場で、第三世界側が欧米先進国側に対し優位を確立したにもかかわらず、日本をふくめた欧米先進国の国際コミュニケーション研究の趨勢は、それにそったパラダイム転換を安易には受け入れなかった。その理由を斉藤吉史は次のように記している。「第三世界の指導層は、先進国のメディアが一方的な情報を流し、植民地的な影響を及ぼすと攻撃して国際的な民主化を求めながら、国内では情報の民主化を中断したのである」（一一二頁）。新情報秩序を西欧先進国社会に対し要求した一九七〇年代に、アジアの各国では「国内の政治固めのため権威体制への移行が始まっていた。シンガポール、フィリピンをはじめとしてインドネシア、スリランカそしてインド、パキスタンなどで、政府に批判的な目を向けるジャーナリズム、特に新聞に対する圧迫が始まった」（斉藤吉史「権力と新聞」『新聞学評論』三四号、一九八五年、一一一―一一二頁）。斉藤の指摘している新世界情報秩序の二重構造を日本のマス・メディアはどう捉えていたかに関する分析はほとんどない。しかし、小川芳彦が行っている評論には、一九八三年一二月三一日付朝刊の社説を比較した結果を次のように記されている。「『朝日』と『毎日』とは、その見出しが示唆しているように、米国の決定に批判的であるのに対して『読売』は脱退通告に理解を示し、『サンケイ』はユネスコの現状に批判的で、米国の決定を肯定している。……このような四紙の立場のどれが正しいかは、結局のところ、ユネスコの設立目的およびユネスコ精神そのものの理解がどのようなものであるかに帰着する」（「ユネスコと米国の脱退問題」『国際問題』二九二号、一九八四年七月、三七―三八頁）。しかし、このように四紙の立場の評価をユネスコ理解にだけ限定することは問題をあまりにも矮小化し過ぎる気がする。アメリカのユネスコ脱退は、新世界情報秩序との関連で考えれば、アメリカ憲法に示された言論の自由の概念を守ることでもあったのだし、バージニア権利宣言（一七七六年）でうたったとおり専制的政府に自らを堕落させないための合衆国政府の対応であったと考えられる。そして、それは先に示した第三世界の主張の二重構造への嫌悪であったと考えられるからである。

しかしこれら先進国の国際コミュニケーション研究者たちにとって、新世界情報秩序の提唱は、その後の情報の内容や流れにどのような影響を与えているかに無関心ではいられなかった。

まず国際情報流通研究をとってみると、国内および国外（主としてアメリカ）とともに比較的多くの研究業績が出されている。例えば、日本新聞協会研究所は一九八二年一〇月二四日から一週間、「日米と東南アジア諸国連合（ASEAN）五ヶ国、それに中国、韓国、香港、インド、オーストリア、英仏の計一四ヶ国、二九の日刊新聞の紙面を調べ、そこに現れた国際報道の分析を試みた。国際報道とは、その新聞の所属国以外の全ての外国に触れた記事を指す。」その結果……国際報道の発信者はAP（二二・六％）、ロイター（二一・九％）、AFP（九・三％）、UPI（八・六％）と、西側ビッグ4だけで軽く六割を越す実体が明らかになった。また各新聞社の自社特派員電の合計は、二一・二％にすぎなかった。また南の途上国ほど国際報道の情報提供を大きく西側巨大通信社に仰いでいる実体もあわせて明らかになった（桂敬一「映像・画像へもサービス対象広げる――情報化時代と世界の通信社」『世界週報』一九八五年一一月五日）。小池保夫は、同じ調査内容をより詳しく「各国紙面にみる国際報道の現状」として『新聞研究』（一九八五年一月号）に発表しているが、日本新聞協会研究所が一九七九年二月四日からの一週間の紙面について行った同様の調査結果（『新聞研究』一九八〇年六月号）との比較を行っている。前回の調査と比較してみると「日・米ともに相互の報道量はやや減少している。日本と香港との間では、ともに報道量は大幅に増加しているが、その差は依然と大きいままになっている。日・仏間ではともに報道量は増加しているが、その差には極端な違いは前回も今回も見られない」（同論文、八五頁）。

テレビニュースの報道内容比較調査としては川竹和夫らが「テレビ報道研究会」を発足させ、一九八〇年に世界の八ヶ国のテレビ局を対象に行っている。その結果、日・米間の情報流通バランスは、日本の二〇対一の輸入超過であり、「日本のテレビニュースにおけるアメリカ偏重の基本構造は変わっていない。テレビニュースの中の〝外国〟は、

直接的な外国文化の流入として捉えるわけには行かないが、アメリカ・ヨーロッパに偏った形で〝外国〟の情報を伝えることが、〝国際的〟であり、日本にとって好ましい形だと信じているところに問題がある。……日本は（日本のマス・メディアは）、もっと、非同盟諸国中心の情報流通システム（例えばアジアビジョンやアジア太平洋ニュース通信網など）に理解を示し、積極的協力をすべきである」（「テレビの中の外国文化」『東京女子大学紀要』三六巻一号、一九八五年九月、一六二頁）。このほか、日本がハリウッドからのテレビ番組輸入総量において、カナダ、オーストラリアにつぐ第三位であること、日本のテレビ編成の中で外国要素が一九八〇年代に入って急速に増えたのは『ドキュメンタリー番組』であるが、高視聴率を狙うための「きわもの番組」が多く、外国イメージ理解にとっての阻害要因とさえなっていること、アメリカ・ネットワーク・テレビを通じる日本関連番組としては『Shogun』『Pearl』『Tamiko』などがあり、いずれも高視聴率をあげているから、こうしたドラマに登場する奇妙な日本人が、日本の代表的な姿としてイメージされる危険性が多分にあることを挙げている。そして「日本を中心とするテレビ番組の flow を考えてみると、何の事はない、アメリカから violent なドラマを輸入し、外国へ violent なアニメを輸出しているにすぎないことになる」（同論文、一七〇頁）としている。

いずれにせよ、新世界情報秩序の要求が直接日本のメディアや政府に対して向けられたものではなく、しかも日本は経済的先進国としてユネスコの決議にも同調しなかっただけに、この要求の影響が日本をとりまく世界的情報流通の全体的構造をどう変化させたかは、日本を一方の極とする国際情報流通の研究では明らかにできなかった。

II 「新世界情報秩序」と第三世界

そこで、新国際情報秩序が唱えられたことが先進国と第三世界各々のマスコミ・ジャーナリズム状況に与えた影響は、アメリカの研究者か第三世界の研究者による研究成果から判断せざるを得なくなる。まず第三世界への影響につ

いて見てみよう。アジア・マスコミ研究情報センター事務局長V. Menonは情報の流れの問題点の現状指摘を行う中で、次のように述べている。「第一は、協力と、集団的な行動によってアジアにおいて通信社の成長がとげられましたが、まだ西欧、欧米の通信社がニュース電送の支配的な役割を果たしております。またアジアの通信社の進歩がゆっくりした歩みであることです。その理由は、政府の料金をなかなか下げようとしない姿勢、新しい技術に対して便宜を図ろうとしない態度、職業基準という面での注意がまだ十分でない、訓練に対する投資が少ない、それからまた言語の問題があります。情報の均衡の取れた流れ、自国の記者により、自分たちの基準にのっとって取材されたものが開発途上国の理想とするニュースであるとするならば、その実現にはまだ永い時間がかかりそうです。第二に、編集上の判断という障害があり、欧米のニュース源に信頼を置きがちだということです。地域内のニュース組織が十分に発展していないことにもよります。その是正のためには例えば地域内の政府はニュース源へのアクセスを確かなものにし、情報の自由な流れを許可し、対話、討論を推進し、神経をとがらせることをやめて、刑罰をちらつかせる抑制からジャーナリストを解放する役割があると考えられます」（『情報通信学会誌』二巻、四号、一九八五年、一八頁）。しかし、情報の均衡ある流れが未だ実現されず、第三世界が依然として先進世界からの情報に従属させられていようとも、今日第三世界の主体性の確立は様々な試みのもとで行われている。すなわち第三世界の研究者によるマス・メディアの受け手の主体性獲得のためのパラダイムの指示である。そこでは受け手が、読み手と変わる必要が述べられている。例えばA・マトウラールとA・ドルフマンは次のように主張する。「ディズニーが送り出す中心的なメッセージを把握するためには、土台と上部構造という二つの要因が、彼の幻想世界でどう関係しているか問わなければならない。というのは、そうすることで私たちは、この世界で現実がどの様に表現されているか、幻想が人間の具体的存在と、つまり直接的・歴史的な条件とどう関係づけられるかを、正確に理解できるからである。土台と上部構造をディズニーが解釈する仕方は、従属的な国々の日常世界において、両者の関係が表現される仕方と、対で比較されなけ

ればならない。その二つの間の差異と類似性とが、この種の出版物が低発展という現実の中でもつさまざまな効果を批判的に判断するための鍵を提供してくれる」（山崎カヲル訳『ドナルド・ダックを読む』晶文社、一九八四年、一七二頁）。

しかも、アメリカのテレビ文化のチリへの侵略はアジェンデ政権成立後極めて意図的になったという。国際的情報流通研究が、情報の流れの方向性のみの研究ではほとんど何も説明し得ないことをマトラールらの研究は私たちに教えてくれる。その意味で、箕輪成男の書籍の国際移動について論じた言葉は重みを持っている。「書籍の国際移動は、文化的高圧国から、低圧国へ、一定のチャンネルを選んで流れる、というルールは、それだけでは十分でない。というのは、それは書籍の流れの方向性のみを示していて、いつ如何なる時にそうした流れが起こるかについては、必ずしも十分に説明してくれないからである」（「国際コミュニケーションとしての出版」『出版研究』一八号、一九八七年、一〇頁）。

次に、新世界情報秩序を理由の一つとしてユネスコを脱退したアメリカの様子を見ることにしよう。

Ⅲ　アメリカのマスコミの第三世界報道の姿勢

一九七六年から一九八五年にいたるアメリカ合衆国連邦政府のユネスコ批判政策の下で、アメリカの主要新聞とテレビの第三世界報道の姿勢には変化がみられたであろうか。このことについて、各々いくつかの研究成果から検討してみよう。

1　アメリカの新聞と外国ニュース

アメリカ合衆国の主要高級紙に掲載される外国記事に占める第三世界関連記事の割合は、調査結果により様々であるが、ほぼ一五％から五六％の間を示している。例えばA・セメルは、一九七四年秋に行ったニューヨーク・タイムス、シカゴ・トリビューン、マイアミ・ヘラルド、ロサンゼルス・タイムスの四紙を対象とした調査で、外国記事中

の一五％が第三世界、七％から六五％が先進世界の記事であったと報告している。彼は「アメリカにおける上記四紙の外国記事の取扱方には共通の特徴がある。すなわち経済的に豊かで、政治的に影響力を持ち、アメリカと文化的に近い国ほど、より多く取り上げられている」としている（Andrew K. Semmel, "Foreign News in Four U.S. Elite Dailies: Some Comparisons," *Journalism Quarterly*, 53: 732–736, 1976）。

しかし、これとはまったく別に、アメリカのマスコミに第三世界は十分に取り上げられているとする指摘もある。例えばD・ウィーバーらは次のように指摘している。一九七九年のAPとUPIが配信した外電三三九本中、一三九本が先進国（ヨーロッパ、ソ連、北アメリカ、日本、オーストラリア、南アフリカ）に関するものであり、全体の四一％を占めていた。他方、第三世界に関するものは、一九七本で全体の五九％を占めていたばかりか、記事の長さにおいても優っていた。記事内容を見ると、第三世界からの記事は、選挙、政治不安、政治危機、武力衝突などが多く、先進世界からの記事は物価、労使関係、文化などが多くなっている（David H. Weaver and G. C. Wilhoit, "Foreign News Coverage on Two U.S. Wire Services", *Journal of Communication*, Spring 1981, pp. 55–63）。

さらに、第三世界のニュースの量の時系列的変化と、異なる記事内容の報道量の比較をW・ポターが一九一三年、一九三三年、一九八三年の八紙（ニューヨーク・タイムス、ワシントン・ポスト、シカゴ・トリビューン、セントルイス・ポスト・ディスパッチ、アトランタ・コンスティテューション、マイアミ・ヘラルド、ロサンゼルス・タイムス、クリスチャン・サイエンス・モニター）の第一面を用いて行っている。その結果、一九六三年以来、第三世界に関する記事の割合(％)は、増大し続けている（表1）。しかし記事を内容別にみると、明らかに西欧先進国についての記事と第三世界及び社会主義諸国についての記事には相違が認められる。すなわち、西欧先進国（アメリカ、カナダ、西ヨーロッパ、イスラエル、ギリシア、日本、オーストラリア、南アフリカなど）に関する記事は、政治ニュース、センセーショナル・ニュース、ビジネス・ニュースが多いのに対し、第三世界（中・南米、アフリカ、アジア、オセアニアの国々）と社会主義国家（ソ連およびソ

表1　外国ニュースの報道における対象地域の変遷（パーセント）

年	第三世界		先進国		社会主義国		記事数
	single	dual	single	dual	single	dual	
1983	16.6[a]	24.3	50.6	25.9	6.2	7.7	259
1963	6.3	18.2	64.7	21.2	3.9	12.9	411
1933	5.7	4.3	80.9	9.0	3.7	6.6	512
1913	6.3	9.6	78.4	12.6	1.7	5.7	333
コーディング数	119	192	1072	242	57	124	1806
カイ2乗＝143.54/20，ρ<.000							

(a)　パーセントは新聞の全記事の中でそれぞれに相当するとコーディングされたものが占める割合を示す。二重のコーディングがあるため、合計は100%以上になる。

（注）　表1、表2ではニュースを掲載紙、年号、ニュースのレベルとニュースのタイプにより分けてある。
ニュースのレベルとは、国際／連邦・州際／州それ以下に分類することであり、国際はさらに先進国／社会主義国／第三世界に分類する。その際二つ以上にまたがった記事はdualとして分類する。
ニュースのスタイルとは、Burgoon, Burgoon, and Wilkinsonモデルによって分類したものである。(Judee K. Burgoon, Michael Burgoon, and Miriam Wilkinson, "Dimension of Content Readership in 10 Newspaper Markets" *Journalism Quarterly* 60：74-80, 1984) ここでも二つ以上にまたがっている記事はdualとして分類する。

連圏、中国）に関する記事は、センセーショナル・ニュースが圧倒的に多い（表2）。特に第三世界に関する記事は、ほとんどすべて、何らかの形でセンセーショナルな面をもっている。しかし先進国に関する記事は、はっきりと政治記事とセンセーショナルな記事を区別できる。いずれにせよ、アメリカの高級紙の記事の四四％が外国に関する記事であり、その中に占める第三世界関連記事は先進国関連記事を喰う形で増大しつつある。これに対し、社会主義諸国に関する記事は、増大も減少もしていない（W. James Potter, "News from Three Worlds in Prestige U.S. Newspapers," *Journalism Quarterly*, 62: 73-80, 1985）。

以上、先進諸国と第三世界の報道の相違に付いて概観してきたが、この中間に位置する諸国に付いては、アメリカの新聞はどの様な報道姿勢をとっているのであろうか。ここではギリシアを例にとったT・ザハロポロスの調査を取り上げる。

ギリシアはヨーロッパに属してはいるが、第三世界でもなければ、政治的、経済的影響力を持った諸国のグループにも属さない。普通、この二つの世界の中間に位置づけられている。したがってアメリカの主要新聞におけるギリシアの取り上げ方も、ヨーロッパのイメージと社会不安を抱えた国というイメージの

表2　アメリカの高級紙に掲載された外国ニュース

記事のタイプ	第三世界 single	第三世界 dual	先進国 single	先進国 dual	社会主義国 single	社会主義国 dual	コーディング数
政府							
行政府	30	35	283	44	10	21	373
立法府	3	10	145	15	1	5	164
司法府	1	1	61	10	5	9	77
行政・司法	3	2	46	5	1	3	55
	85[a](23.4%) [b]		609(36.0%)		55(50.7%)		
センセーショナル							
自然災害	4	1	14	1	0	0	19
犯罪	43	126	204	138	22	52	427
軍事・戦争	15	13	122	26	3	13	166
事故	2	5	56	6	1	3	66
	209(57.4%)		567(33.5%)		94(51.9%)		
ポピュラー							
人物	7	10	109	9	1	5	129
娯楽・文化	8	2	40	5	2	3	55
スポーツ	0	0	3	0	1	0	4
	27(7.4%)		166(9.8%)		12(6.6%)		
科学・技術							
保健衛生	8	2	21	2	1	0	32
環境	0	2	17	1	0	1	19
エネルギー	0	0	5	0	0	0	5
その他	4	6	58	5	3	5	73
	22(6.0%)		109(6.4%)		10(5.5%)		
商業							
工業	5	10	195	14	1	6	216
消費者	4	2	25	7	0	3	34
	21(5.8%)		241(14.2%)		10(5.5%)		

(a) 上のサブカテゴリーのコーディング数の合計
(b) 当該カテゴリーの合計記事数におけるサブカテゴリーのコーディング数の割合

表3　六紙に掲載された1983年1月から7月までのギリシア関連ニュース

新　聞　名	記　事	書　籍[a]	投　書[b]	社　説	合　計
クリスチャン・サイエンス・モニター	20	1	5	2	28
サンフランシスコ・クロニクル	15	6	0	1	22
ロサンゼルス・タイムス	16	3	0	2	21
ニューオーリンズ・タイムス＝ピカユン	15	0	0	0	15
セントルイス・ポスト・ディスパッチ	7	1	2	2	12
クリーブランド・プレイン・ディーラー	0	1	0	0	1
合　計	73	12	7	7	99

(a)　書評、抜粋、著者紹介など。
(b)　編集長への投書.

表4　記事のカテゴリー[a]

カテゴリー	モニター	タイムス	クロニクル	タイムス＝ピカユン	ポスト・ディスパッチ	ディーラー	合計
国際（基地交渉）	5	3	5	6	4	0	23
国際（関係）	7	2	0	0	2	0	11
古代	2	2	4	2	0	0	10
移住	4	1	2	2	0	0	9
犯罪・事故	0	1	1	2	1	0	5
ライフスタイル	0	2	1	1	0	0	4
国内政治	0	1	2	0	0	0	3
商業・工業	2	1	0	0	0	0	3
芸術	0	0	0	2	0	0	2
スポーツ(オリンピック)	0	1	0	0	0	0	1
保健衛生	0	1	0	0	0	0	1
宗教	0	1	0	0	0	0	1
合　計	20	16	15	15	7	0	73

(a)　新しい記事のみ

二極を結ぶ線上のどこかに置かれることになる。もしギリシアのイメージとして悪い部分があるとすれば、それはギリシアに付いて悪い報道がなされたことばかりでなく、ギリシアに付いての報道がほとんどなされていないか、ごくわずかしかなされていないためであり、あるいは特定のトピックに付いてのみ報道されているためである。アメリカの新聞がいったいどの様にギリシアを報じているかを調査するため、ギリシアに支局を置いていない六紙（ロサンゼルス・タイムス、サンフランシスコ・クロニクル、セントルイス・ポスト・ディスパッチ、クリーブランド・プレイン・ディーラー、ニューオーリンズ・タイムス＝ピカユン、クリスチャン・サイエンス・モニター）をとりあげて一九八三年一月から七月までの紙面を分析した。調査仮説は次の三点である。(1)アメリカの新聞に出てくるギリシアのイメージは重要でない国である。(2)ギリシアに関係した記事はアメリカ自体の持つ国際性に深く関わったものである。(3)ギリシアに関する記事量は、その新聞の発行されている都市にギリシア系の人口がどれほどいるかによっている。

表3、表4からもわかるように、ギリシアは紛争に明け暮れた国家としては報道されていないが、アメリカにとって重要な国家としても報道されていない。ギリシアに関する報道量は、非常に少ない。その理由はアメリカ政府が国際的にギリシアを軽視していると言うよりも、アメリカのジャーナリズムの持つ組織上の問題（例えば支局を置いていないこと）に帰因する。ギリシアに付いての報道内容は多岐にわたっている。いずれにせよ、ギリシアのように紛争地点でもなければエリート国家でもない国家は、アメリカの新聞からほとんど関心をもたれない。従ってギリシアに関する報道は少なくなるのだが、それはアメリカの国民にギリシアを現実の国際的地位以下の国としてイメージをもたせることになろう（Thimios Zaharopoulos, "The Image of Greece in the U.S. Press," *Journalism Quarterly*, pp. 901～905, 1984）。

2　アメリカのテレビにおける外国ニュース

アメリカのテレビに付いても、近年アメリカ内の研究者たちからさえ、資本主義の枠組みに沿った機能的フレーム

ワークを番組を通じて視聴者に植え付けていると批判されている。特に一九六〇年代後半から一九七〇年代にかけて、第三世界に対し正当な報道がなされていないと言う批判が高まった（例えば UNESCO, *Many Voices One World*, New York / UNESCO, Paris, 1981）。テレビ・ニュースが提示するこの機能的フレームはもちろんテレビ局の編集方針から生まれるものであり、それは外国ニュースの選択基準が国内問題とどれほど近接性を持っているかに置かれており、さらに三大ネットワークのイブニング・ニュースに関しては、タイムリーなこと、新鮮なことがニュースの価値を決定すると考えられてきた（例えば Robert M. Batscha, *Foreign Affairs News and the Broadcast Journalist*, あるいは Edward Jay Epstein, *News from Nowhere*, New York, Random House, 1973）。しかし一九七〇年代終わりから八〇年代初めにかけて行われたいくつかの調査では、三大ネットワークのイブニング・ニュース中に占める外国ニュースの割合は、決して十分とは言えないが着実に増大していることが示されるようになった（例えば William C. Adams ed., *Television Coverage of International Affairs*, Norwood, New Jersey, Ablex Publishing, 1982）。

この傾向を、より経験的なデータを用いて一九七二年から八一年までの一〇年間の時系列で検証しようとしたJ・ウィーバーらの研究がある。彼らの研究は、外国発ニュースの年毎の量的増減がどの様な理由によって起きているのかということと、外国ニュースの発信地と内容に特別な傾向的変化が指摘できるかを調査した。その結果、この一〇年間に三大ネットワークのイブニング・ニュースは外国発ニュースの報道を増加させたと言うはっきりした変化を示し得なかった。しかし年別でみると、三大ネットワークとも同じ傾向を持って増減が示されている。これらの事からイブニング・ニュースの外国発ニュースに振り向けた時間枠が厳然として存在していることを示している。発信地と内容に関して言えば、三大ネットワークの外国発ニュースはあくまでもアメリカがらみであることが明瞭になった。すなわち、一九七二年から七六年まではベトナムからのベトナム戦争に関するニュースが多く、一九七六年から八一年まではイランからの人質に関するニュースや中東和平に関するニュースが多くなっている。テレビニュースの場合、

どうしても時間枠とニュースバリューの大きさがニュースの選択に大きく左右してくると同時に、外国発ニュースは国内でどの様に重大な事件が起きたかに左右される（James B. Weaver, Christopher J. Porter and Margareta E. Evans, "Patterns in Foreign News Coverage on U.S. Network TV: A 10-Year Analysis", *Journalism Quarterly*, pp. 356-363, 1984）。

映像の内容分析が手法的に未だ確立されていないこと、テレビ・ニュースは、そのジャーナリズム性よりも速報性や映像提示に意義があるとする伝統的な考えかたが広く存在すること等により、新聞に比べてテレビのニュース分析は圧倒的に少ない。しかし、アメリカのみならず、日本でもテレビニュースの内容分析手法を開発しようとする試みが勢力的になされている。たとえば、鶴木眞、野崎茂、伊豫田康弘、藤田真文、小池保夫らによる「テレビニュースの映像表現」研究会、上滝徹也や田村穣生らによる「テレビのニュースバリュー」研究会の諸成果などが、日本新聞学会で報告されている。このほか小島美意子、白水繁彦らによる「日米テレビニュース比較」も一九七四年と一九八四年の比較をおこなっている（『高千穂論叢』昭和六二年度(1)、二一五―二二九頁）。

Ⅳ　マスコミュニケーション理論の新たな展開

国際ニュースが人々に与える影響に付いて研究の蓄積はあまりない。さらに、この種の先行研究はマスコミュニケーションの影響の心理的分析よりも社会学的分析が主流をなした。それらは様々な社会集団の国際ニュースに付いての知識度を調べたり、異なるメディアへの接触と知識度を調べたりするものであった。そこでの仮説は、マスメディアのメッセージが人々の認知的側面に直接影響を与えると言うことであり、そのために西欧先進国のマスメディアの報道姿勢がしばしば問題とされたのであった。

しかし、人々の態度の認知的側面にメディアが直接的に大きな影響を及ぼしていると言うこの仮説「メディア依存仮説」は、人々がメディアの報道に代わって、より直接的に個人的体験をした場合、メディアの影響力は減少すると

言うことも含意されていた（Sandra J. Ball-Rokeach and Melvin L. Defleur, "A Dependency Model of Mass Media Effects," *Communication Research*, 3: 3-21, January, 1976）。

従って、メディアに依存しない国際ニュースや国際知識は、例えば学校教育によっても得られるが、しかしアメリカの学校教育においても先進国に付いての知識が偏重されていることは否めない。アメリカのメディアにおける先進国と第三世界のニュースの報道量に差があった場合、それが米国民の国際イメージに大きな影響を与えることは言うまでもない。その際、たとえある時期に先進国の報道量が第三世界に付いての報道量よりも少なくなったとしても、それが米国民に対して与える先進国への認知的情報（知識）に不正確性をもたらす危険は、逆の場合に第三世界への認知的情報（知識）に不正確性をもたらす場合よりずっと少ないのである。

1　マスメディアの効果

マスメディアで報道される国際ニュースや外国記事が人々にどのような影響を与えるかを考える上で注意しなければならないのは、近年にみられるマスコミュニケーション理論の新しい展開である。一九四〇年代以来、一九六〇年代まで続いたアメリカの経験的マスコミュニケーション研究は、「説得的コミュニケーション」を効果研究の主題としてきた。これはマスメディアが「受け手（読者、視聴者）」の意見や態度を「送り手」の意図どおりに変えたかを測定するものである。この視点に立つと、結論的にマスメディアの影響力は、きわめて限定的なものであり、せいぜい「ある種のコミュニケーションは、ある種の状況のもとである種の人々に対し、ある種の効果を持つ」という一般化しかできなくなり、「マスメディア限定効果論」に行き着かざるを得なくなる。すなわち、説得的なマスコミュニケーションは、一般に受け手が持つ既存の意見を変えるよりも、そのような意見を強化するのであり、受け手が既存の意見を持たないような問題や交差圧力（cross pressure）にさらされている場合にのみ説得的効果があるとされてきた。言い替えれば、コミュニケーションは既存の立場を強化することが最も多く、次に、潜在的な立場を顕在化すること

が多く、既存、または、潜在的な立場を変えたり、逆らったりすること（すなわち改変すること）が最も少ないようだ（Joseph Klapper, *The Effects of Mass Communication*, Free Press, 1960）。

しかし人々は、ある問題に付いて既存の意見を持っていないような場合でも、その問題に付いての事実認識や解釈に際して、自分にとって好ましくない情報や自分が信じたくない事実から「身を守る」ことをする（Edward A. Suchman et al., *Desegregation: Some Propositions and Research Suggestions*, Anti-Deformation League of B'nai B'rith, 1958）。この「身を守る」傾向を「先有傾向」（predisposition）と呼び、人々の情報への接触は「選択的」であることが指摘された。従って、マスメディアが説得的効果を持つのは、受け手の持っている現在の態度を利用するとか、あるいはそれらの態度や価値を支持する、簡単かつ有効な一連の行為を示唆する事実を、明瞭にあるいは暗に示す場合であると考えられた（Raymond A Bauer and Alice H. Bauer, "America, Mass Society and Mass Media," *Journal of Social Issues*, 16, 1960）。

以上述べたマスメディアの限定効果論は、マスメディアの力に関する世間一般の認識と、どこか感覚的にズレたものであった。このため、マスコミュニケーション研究者や社会心理学者たちは、一九六〇年代まで支配的であった「説得的コミュニケーション論」の克服を試みた。その結果、マスコミュニケーションの効果論を説得的側面（態度を変えさせると言う側面）だけに限定せずに、広く人々が情報を獲得する側面（知識を得るとか学習するとか問題が存在していることに気づくなどの側面）も考慮に入れるべきだと言う結論に達した。

この主張が最もよく現れた研究がM・マッコームスとD・ショウによる「争点設定仮説 Agenda-setting Hypothesis」である。すなわち、人々はマスメディアから、その時々の社会的、政治的、文化的問題を知らされるだけでなく、それがどの程度重要であるかをメディアの取り上げ方によって知らされるのである。選挙期間中の争点設定は、マスメディアが行うのであると彼らは主張した（Malcom E. McCombs and David L. Shaw, "The Agenda Setting Function of

Mass Media," *Public Opinion Quarterly*, 36: 176-178, 1972. 同著者による "Structuring the 'Unseen Environment'," *Journal of Communication*, Spring: 18-22, 1976)。

争点設定仮説は、アメリカにおける投票行動分析において、今日大きな力を持ちつつある。その基本的立場は、マスメディアの影響力は、かつての説得的効果論が立脚した受け手の意見態度の変化に対してでなく、受け手の事実認知に関する情報の提供にあるとするものである。換言すれば、マスメディアは受け手にどう考えるか what to think の点で影響を与えるのではなく何に付いて考えるか what to think about の点で影響を与えると言うのである。

2　広告代理店を用いた Agenda-setting による、外国における自国イメージの向上

Agenda-setting(争点設定) 仮説の弱点の一つは、agenda の意味が必ずしも明確でなかったことである。例えばマスメディアの争点設定の仕方に付いても人々に直接働きかける場合と、政党や政策決定者に働きかける場合とがあろう。さらに争点の内容も、有権者個々人をターゲットにしたものか、集団別になった有権者をターゲットにしたものか、あるいは政党や圧力団体や行政府をターゲットにしたものかにより当然異なるであろう。これらの点に留意して、外国における自国イメージの向上にマスメディアの争点設定機能がどの様に役立つかを考察したものに、J・マンハイムとR・オルブライトンの研究がある。

彼らは、agenda を media agenda と public agenda と policy agenda にわけ、それらの間の相互関係を考察し、互いの影響の仕方を明らかにしようとした(図1)。すなわち policy agenda とは、政策決定を思考し、特定化された詳細な内容を持ち、直接確認できる情報に基づいている。public agenda は、より曖昧で象徴的な性格を持ち、ほとんどの場合誰かにより加工された情報に基づいている。media agenda は、説明的で商品的性格を持ち(なるべく多くの受け手を獲得しようとするなど)、記者たちが直接体験した情報と加工された情報を再加工した情報に基づいている。彼らはこの agenda-setting の関係の中に、外国政府が自国イメージ向上のために広告代理店(マッキャン・エリクソンなど)

図1　The Agenda-Setting System

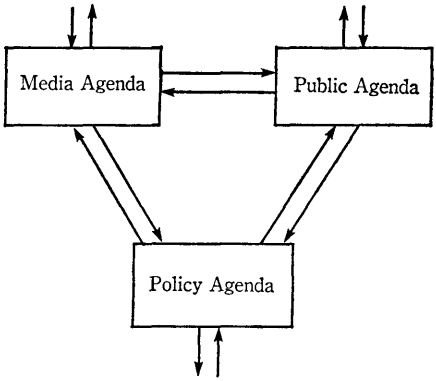
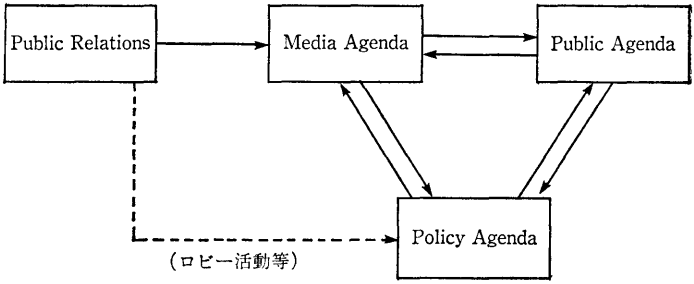


図2　Public Relations and Agenda Setting



をつかって、media agenda に計画的に働きかけた場合、どの様な影響を public agenda と policy agenda に及ぼすかを調べた（図2）。

言うまでもなく、一般の人々は、特に外国関連ニュースに付いて、圧倒的にマスメディアからの情報に依存しており、マスメディアに働きかけることは public agenda に大きな影響を及ぼすと考えられる。さらに、アメリカのマスメディアは、外国に関する報道にあまり人員を振り向けていないので、この部門への外部からの情報提供は、アメリカのマスメディアを操作し得る可能性が大きい。またアメリカの行政府にいる人々にしても、外国情報の収集をマスメディアを通して行っている度合も決して低くない。外国政府は直接アメリカ社会内の agenda-setting 過程に参加できないものの、マスメディアに働きかけることによって間接的に参加することができる（たとえば L. V. Segal, *Reporters and Officials; the Organization and Politics of Newsmaking*, Lexington, D.C. Heath, 1973）。

マンハイムらは、国家イメージを、マスメディアがその国に付いて報道する頻度に依存した可視性（visibility）の軸と、報道内容が好意的か非好意的かの誘意性（valence）の軸とによって区切られた四面に分け（図3）、広告代理店による計画的な働きかけは、面1から面4へ向かう矢印の動きに沿って当該国のイメージが変化したときに成功したと考えられるとした。彼らは、ニューヨーク・タイムスにより韓国、フィリピン、ユーゴスラビア、アルゼンチン、インドネシア、ローデシアの取り上げ方が、これらの国がアメリカの広告代理店と契約を結ぶ前と後でどの様に異なった

図3　Dimensions of National Image

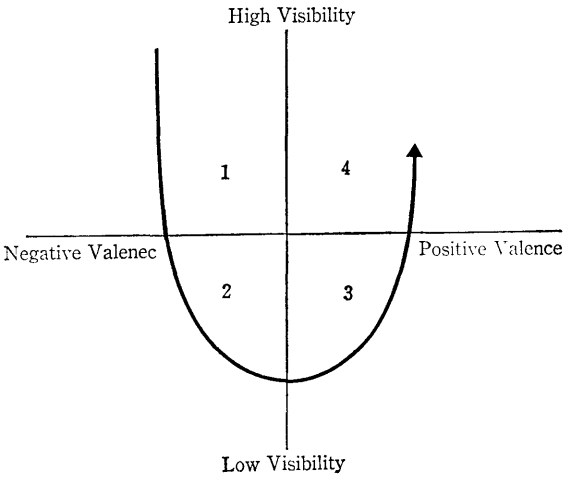
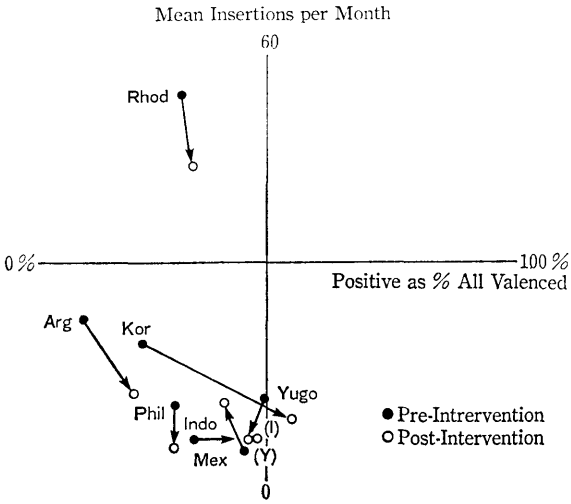


図4　Directions of Image Changs



かを比較した。またメキシコに関しては、広告代理店との契約を打ち切った前後の期間を比較した。調査結果は図4に示された通りである。

調査結果は、非好意的評価を受けている外国政府にとって、マスメディアに現れる自国イメージの向上のために、アメリカ国内の広告代理店を使ってなんらかの仕掛をすることは有効であることを示している。マスメディアによる「投影されたイメージ（projected image）」と人々の間の「認知されたイメージ（perceived image）」のつながり、さらに人々の「認知されたイメージ」と政策争点や政策そのものとのつながりの存在がこの争点設定の一連の研究成果から指摘されている。マスメディアの報道内容は、世論形成に影響し、それはアメリカの外交政策に影響を与えることになるのである（Jarol B. Manheim and Robert B. Albritton, "Changing National Images: International Public Relations and Media Agenda Setting," *The American Political Science Review*, vol. 78, 1983）。

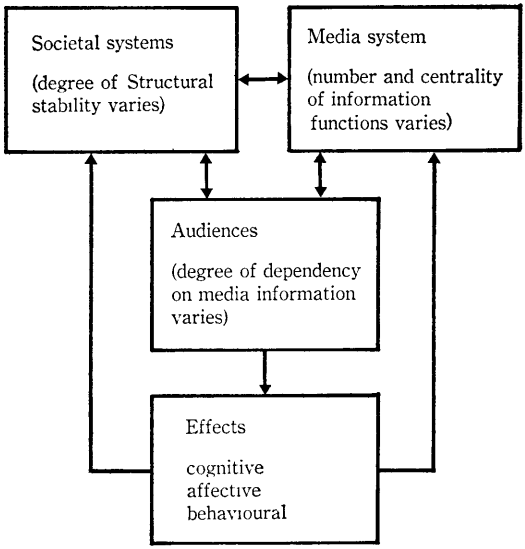
マスメディアの効果を、説得的コミュニケーションの側面にだけ限定せずに、より広く考えることが今日のマスコミュニケーション論の主流となっている。つまりマスメディアの受け手である人間の心理構造を、認知的（cognitive）、情緒的（affective）、評価的（evaluative）、行動的（behavioral）な局面に分けて考えたとき、認知的側面とは情報や知識の蓄積であり、情緒的側面とは不安、不満、好き嫌いなどであり、評価的側面とは正誤や良悪などなんらかの判断であり、行動的側面とは、意見や態度の改変や問題解決に向けて具体的な行為をすることを意味する。マスメディアが受け手に与える影響は、必ずしも行動的側面でみられなくとも（すちなわ説得的効果がみられない場合でも）、認知的側面や情緒的側面や評価的側面に大きく及んでいることも、十分考えられるのである。争点設定の仮説はしたがって、マスメディアの及ぼす受け手の認知的側面への影響を取り上げたものである。

このような視点に立つと、一九六〇年代のマスメディア限定効果論に代わり、やはりマスメディアの影響力は強大であったのだと言う認識が復活してきた。そしてマスメディアの影響は、マスメディアと受け手と社会システムとい

う広い状況の中で考えるべきだと言う理論的立場が一般的に受け入れられてきたのである（例えば S. Ball-Rokeach and M. Defleur, "A Dependency Model of Mass Media Effects," *Communication Research*, 3, 3-21, 1976. 図5）。

さらに、一九六〇年代までの説得的コミュニケーション論においても、必ずしもコミュニケーションの効果を直ちに現れるものだけとはみていなかった。すなわち、仮眠的効果（sleeper effect）と呼ばれるもので、時間が立つと人々はメディアが提供した事実的情報を徐々に忘れてしまうが、評価的な情報に付いては、先有傾向の変化や後の経験がその情報を支持した場合に突如その情報に「説得」されたり、あるいは「説得」される度合が高まることがあると言うものである。したがって、長期的な目で外国のマスメディアに現れた日本の記事の当該国社会に与える影響力を考えると、過去にどのような情報が蓄積されているかが、現在（あるいは将来）の当該国社会で持たれている日本イメージに大きく関わっていると言えよう。

図 5



V　コンピューターを用いた内容分析の試み

このような国際コミュニケーションの環境的変化と、マスコミュニケーション理論の新たな展開の中で、はたして日本のイメージはどのような要素により成り立たされてきたのであろうか。外国メディアに現われた日本のイメージ

に関する研究は、多くの日本の研究者が取り組んできた。しかしそのほとんどの研究は、調査対象を一つの国に限定するか、調査期間をごく限られた期間に限定するかしたものであった。しかも、それらの調査のほとんどが、内容分析を手作業で行っていたために制約条件が大きすぎて、長期間にわたる網羅的な分析や国際比較がなされなかった。

そこで本報告書においては、日本における従来の研究の欠陥を補い、さらに以後の研究の、より詳細な分析枠組み作成のための準備作業として、一九八一年一月一日から一九八八年一〇月一五日まで過去七年間のタイムス（イギリス）、ウォールストリート・ジャーナル（アメリカ）、サウス・チャイナ・モーニング・ポスト（香港）の「日本」関連記事の見出しをデータベース TEXTLINE から国際電話回線を通して取得し、コンピューターを用いた内容分析を試みることにした。

1　コンピューターを用いた内容分析の手法

調査手法の一つとして内容分析が行われるようになったのは二〇世紀の初めである。しかし調査手法として確立されたのは、一九三〇年代半ばから一九五〇年代半ばにかけてであり、この期間に社会学や歴史学や政治学の中で用いられるようになった。特に政治学においては第二次世界大戦の直前とその期間中に政治宣伝が研究テーマとなったために、内容分析は大きな威力を発揮した。この時期に内容分析は統計学との結び付きを深めた。政治宣伝の研究に大きな足跡を残したH・ラスウェル（Harold Laswell）の業績は見逃すことができない（特に、N. Leites, R. Fadner, J. M. Goldsen, A. Gray, I. L. Janes, A. Kaplan, D. Kaplan, A. Mintz, I. De Sola Pool, S. Yakobson との共著である *The Language of Politics: Studies in Quantitative Semantics*, George Stewart, New York, 1949）は政治学の著書としても、また内容分析の著書としても古典となっている）。

一九五〇年代になると、内容分析の手法を利用する学問領域は一層広がり、民族学、精神分析学、言語学などにも持ち込まれた。一九六〇年代になると、社会調査の中で、特にオープン・エンドの質問紙調査で大いに利用されると

同時に、R・ノース(R.C. North)やO・ホルスティ(O.R. Holsti)やB・コルビー(B.V. Colby)らによりコンピューターを用いた内容分析の手法が開発された。コンピューターを用いる手法は内容分析のための辞書の開発により、大きく前進したのである(P.J. Stone, D.C. Dunphy, M.S. Smith and D.M. Ogilvie, *The General Inquirer: A Computer Approach to Content Analysis in the Behavioral Sciences*, M.I.T. Press, Cambridge, 1966)。

計量化の方向に大きく傾斜したアメリカの内容分析の手法、特にコンピューターを用いた手法に対し、ヨーロッパの学者を中心に質の評価の欠如があると言う批判がなされるようになった。この批判は、アメリカ的手法を全面的に否定するのではなく、内容分析における量的把握の側面と質的把握の側面をいかにしたら両立できるかと言う問題意識に基づいたものである(例えばKarl Erik Rosengren ed., *Advances in Content Analysis*, Sage, Beverly Hills, 1981)。しかしながら、アメリカの学者も内容分析の量的把握の限界に付いて認識していることも事実である(例えばOle R. Holsti, *Content Analysis for the Social Sciences and Humanities*, Addison-Wesley, Massachusetts, 1969)。

2　コンピューターによる内容分析

手作業によるコーディングに付きまとう問題のいくつかはコンピューターを使うことで解決するが、繰り返し行うルーティーン化した作業がすべてコンピューターに適しているかというとそうでもない。また調査の種類によってはコンピューターに向かないものもある。

コンピューターに適している調査は、まず第一に分析の単位が特定の言葉やシンボルであり、その頻度に基づいて推論を立てるような場合である。コンピューターが威力を発揮する例として第二に挙げられるのは、分析方法が複雑で、多数の変数を一度に使えることが鍵となる場合である。文章や節など一定の記述の単位に二つ以上の概念が同時に出現するかどうかに基づいて推論を立てるコンティンジェンシー・アナリシスも、人間の判断に頼るよりコンピューターを使った方がずっと信頼性のある結果が得られる。

第三に、調査に多種類の分析が必要とされるとき、コンピューターを使えば何ヵ月もかかるような作業を短期間で行うことができる。

第四に、同じデータを一つでなく一連の調査で使うとき、最初にデータを準備すれば他の調査にも応用できるので、手作業で行うより全体として経費を大幅に節約できる。データが基本的な文書であるときは特にコンピューター処理が便利である。

一方、手作業の方が適している調査としては次のようなものが挙げられる。

第一に、専門的な文書を一度分析すれば十分な場合、コンピューターはかえって高くつく。変数を出すのにすでにある「辞書」が使えず、新たに「辞書」を用意しなければならないときもコストが高くつく。

第二に、データの量が多くても、各文書から使う情報が限られているとき、コンピューター分析は実際的でない。

第三に、面積あるいは時系列的測定が必要なとき、物差しなど簡単な道具で十分なことがある。ただし最終的な集計にはコンピューターが役立つ場合も多い。

第四に、主題を分析する場合。主題を抽出するには特定の言葉が出てくるか、あるいは特定の言葉が複数同時に出てくるか否かだけでなく、特定の言葉の間の関係をも見なければならない。もっとも、特定の言葉が出現する主題をすべて検索してプリントアウトし、それを手作業で分類するという手もある。例えば中国及びソ連が核戦争についてどの様に考えているかを、核戦争の原因、持続期間、通常兵器の役割、破壊の規模、長期的な政治的影響などを通じて分析しようとする場合、「核戦争」あるいはその同意語が含まれる文章をすべてコンピューターで検索しそれを手作業で分類する方法が実際的である。

現在行われているコンピューターによる内容分析は、次の二つのうちどちらかである。

一つは、言葉の頻度を数える分析であり、もう一つは、調査者の準拠枠や仮定に基づいて作成された辞書に照らし

合わせて自動的にコーディングする方法である。コーディングされた文書は必要に応じて、操作され、分類され、記録され、検索される。

内容分析で最もよく使われる方法の一つは言葉あるいはシンボルの頻度測定である。主題分析などに比べると比較的単純な分析ではあるが、個人の判断で行った場合信頼性には重大な問題がある。政治的なシンボルを扱った調査でも明らかになったことは、分類の数が多いとき、その定義を細かく明確にしたとしても、信頼性はあまり期待できないことである。このような分析にコンピューターは最適と考えられる。しかもコンピューターは、前もって重要と推測されるシンボルだけでなく全てのシンボルを検索するので、研究を企画した段階では思い付きもしなかった重要なシンボルが出てくることがある。

この方法がよく使われた分析に精神療法における患者の発言の分析がある。発言の内容が時間的に、状況によって、あるいは相手によってどう変わるかを分析するために特定の辞書がプログラムに組み込まれる。そうしたシステムの中でも最も複雑なプログラムの一つとされてきたのがＷＯＲＤシステムと呼ばれるプログラムである（例えばN.I. Harway and H.P. Iker, "Objective Content Analysis of Psychotherapy by Computer", in K. Enslein ed., *Data Acquisition and Processing in Biology and Medicine*, Pergamon Press New York, pp. 131-151, 1966 など）。このプログラムでは元の素材が次の五段階で整理される。

(1) 冠詞、前置詞、接続詞を除く。

(2) 文脈から取り出すと意味を持たない言葉を除く。

(3) 特定の組合せや文法により一部の言葉を除く（同じ言葉でも形容詞として使われた場合は入れるが名詞として使われたときは除くなど）。

(4) 一つの言葉から派生した言葉（過去形、複数形、名詞形など）を基となっている言葉にまとめる。

(5) 残る言葉の頻度を数える。最も頻度の高い二一五語は他の全ての言葉との相関関係をとり、その結果を因子分析する。

また文学作品の分析には、同じ語根の言葉のグループの中での頻度を数えるようなプログラムや頻度の多い言葉を出典名及びページ数と共にプリントアウトするようなプログラムも使われている。

言葉の頻度を数える調査の限界の一つは、文脈によって言葉の意味が違うことがある点である。この問題を部分的に解決する方法の一つは、前後の言葉を同時にプリントアウトする方法である。その場合、鍵となる概念の言葉に一致する言葉だけを検索する方法と、はじめのいくつかの文字だけで検索する（語尾変化のあるものも含むように）方法がある（W. A. Danielson and H. Jackson, "A Computer Program for Scanning Tapes for Key Concepts and their Immediate Contexts," *Computer Newsletter*, 1, 1-2, 1963）。

「General Inquirer」プログラム

かつて最も広く使われているコンピューター・コンテント・アナリシス用のプログラムは「General Inquirer」システムと呼ばれるものであった。このシステムはいくつかのコンピューターの手続きからなり、「元のままの文書」を検索し、言葉の頻度を測定し、文書の性格を表出する。もともと心理学的及び社会学的な資料の調査用にハーバード大学の社会関係研究所（Laboratory for Social Relations）で開発されたこのシステムには、いくつかの辞書とデータ準備システム、そしてデータ分析プログラムが組み込まれ、社会学で広範囲に使われていた（例えば P. J. Stone et al., *User's Manual for the General Inquirer*, M. I. T. Press, Cambridge, 1968 など）。

辞書には言葉の語根だけを入れておく方法もある。例えば辞書に attack という言葉を入れておけば、attack だけでなく、attacks, attacked, attacking なども拾える（ある研究によれば五〇〇の語根で固有名詞を含め文書の八〇パーセン

トをカバーできたと言う。）。辞書は完全である必要はない。辞書に見あたらない言葉は「残りのリスト」として別に打ち出されるので、必要に応じて後に辞書に入れることもできる。

この手法の最盛時には一二を越える「General Inquirer」用の辞書が使われていた。一番項目が多いのは三五〇〇の項目と八三の標識分類を有するハーバード第三心理社会学辞書（The Harvard Third Psychosociological Dictionary）である。辞書には二つの標識が組み込まれている。第一の標識は言葉の普通あるいは明かな意味を分類したもの。これらは別々の独立変数にもなる。第二の標識は言葉に含蓄されている意味を分類したもの。第二の標識は独立変数となり得ない。

政治的な文書の分析には意味差判別法（semantic differential）に基づいた辞書が使われる。これは意味だけでなく言葉のもつイメージ尺度によってもコーディングされている辞書である（O. R. Holsti, "An Adoption of the 'General Inquirer' for the Systematic Analysis of Political Documents," *Behavioral Science*, 9, 382-388, 1964）。

サンタフェ第三人類学辞書（The Santa Fe Third Anthropological Dictionary）は異なる文化の民話の比較研究などの分析に使われ九九の標識分類を含んでおり、K・クラックホーンによって開発された価値カテゴリーも含まれている。

ラスウェルとカプランが開発した八つの価値カテゴリーが標識となっているのがイエール大学でつくられた政治辞書である。

General Inquirer システムの利点の一つは辞書の入れ替えが効くことである。同じデータをもとに、違う変数を指標とする辞書を使って処理することができるのである。たとえば大統領候補の受諾演説を様々な辞書を使って幾種類かの分析が可能となる。結果を解釈するに当たっては、当然ながら、使用した辞書の基盤となっている論理的仮説（例えば辞書がつくられたときに対象となった標本個体数に類似した個体数にのみ適応するという前提など）を知っていなければ

ならない。

文書の内容についての調査であれば、文章にXあるいはY、もしくはその両方が出てくるとわかるだけでは不十分であり、XとYの関係も知る必要がある。例えば次の三つの文章を分析したとする。

ソ連の行動は挑発的であり、チェコスロバキアの安全を脅かすものである。

チェコスロバキアの行動は挑発的であり、ソ連の安全を脅かすものである。

この挑発的な行動はソ連とチェコスロバキアの安全を脅かすものである。

この三つの文章には同じ言葉が含まれるが、意味は明らかに違う。言葉の頻度の分析もコンティンジェンシー・アナリシスもこれらの文章の違いを区別できない。こうした問題に対処するために心理的な指標を取り入れることがある。例えば General Inquirer プログラムはハントとホブランドが開発した「概念学習」プログラムと組み合わせて使われる。このプログラムはA文書をB文書から区別する一つの概念あるいはいくつかの概念の組合せを検索するものである（例えば E.B. Hunt, J, Kreuter and P.J Stone, *Experiments in Induction*, Academic Press, New York, 1965）。

近年におけるコンピューター翻訳の重要な副産物の一つは、意味だけでなく構文上の区別ができるプログラムの開発である。このようなプログラムを使うことにより、何が言われているかだけでなくどの様に言われているかも分析できる。しかし翻訳プログラムの問題の一つは、同じ文章をいろいろに翻訳できることである。しかし翻訳では欠点となるこの側面も、内容分析では利点となりうる。

最後に内容分析にコンピューターを使った場合の可能性と危険性に触れる。

最も顕著な特質は、信じ難い早さで分析でき、しかも信頼性の高いことである。しかし次に挙げるような重要な点

は余り知られていない。第一に、コンピューターが曖昧性を受け入れないため、コンピューター分析する前に調査者が調査デザインの各段階（例えば辞書の定義の明確化）を確実にしなければならないこと。しかしこのコンピューターの限界のおかげで、調査デザインを綿密に行うことになり調査をより効率的にするという利点がある。たとえコンピューターを使わなくとも、使う仮定のもとにデザインを明確にすれば結果の評価にも役立つ。第二に、同じデータをいろいろな目的に使えること。調査者の理論はデータでなく辞書に組み込まれるからである。辞書は新しい問題に応じて拡大したり修正することができる。第三に、コンピューターを使用することにより、多数の変数を含むコンティンジェンシー・アナリシスなど、複雑なデータ操作を低コストで、しかも高い信頼性をもって行うことができる。また因子分析など、複雑な統計学的分析と内容分析を組み合わせることができる。さらにコンピューターを使うことで、集計の信頼性とデータの妥当性を高めることができる。また時間的にも空間的にも広範囲な調査を行える。

第二章　タイムス、ウォールストリート・ジャーナル、サウス・チャイナ・モーニング・ポストの内容分析

1　調査対象および調査期間

The TIMES　一九八一年一月一日―一九八八年一〇月一五日

The WALL STREET JOURNAL　一九八三年一月一日―一九八八年一〇月一五日

The SOUTH CHINA MORNING POST (+BUSINESS NFWS)　一九八四年一月一日―一九八八年一〇月一五日

2　調査の目的

本稿におけるコンピューターを用いた内容分析の目的は、一九八一年一月一日より一九八八年一〇月一五日まで過

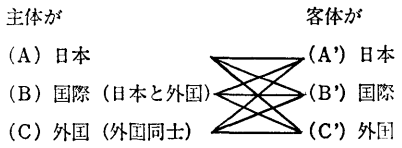
去七―五年間の世界の高級紙のうち、イギリスのタイムス（T）、アメリカのウォールストリート・ジャーナル（WSJ）、香港のサウス・チャイナ・モーニング・ポスト（およびビジネスニュース）（SCMP、SCMPBN）を取り上げ、「日本関連」記事に関する全体的把握を通じ、三紙の対日報道姿勢を明らかにすることにある。

そこで、コンピューターによる使用単語の頻度分析を通じて、①日本に関する如何なる項目（例えば人物、企業、事項）に関心を寄せているか、②日本に対する評価的態度を明示するどの様な単語が多く使われているか（例えば非好意的な単語としては attack, condemn, decline threaten, weakness, poverty, instability, unreliability など、好意的な単語としては agreement, cooperation, progress, advance, assets, stability, reliability, solution など）、③日本をどのような国際的関連の中に位置づけているか（例えば日本人以外の人物名、日本以外の国名、地名の頻度）などを明らかにすることにしたい。

今回の分析に際し、前章で紹介したアメリカにおけるコンピューターを利用する内容分析手法に支配的な影響を持つ General Inquirer を用いない主な理由は以下の通りである。すなわち、今回の分析は、文章からの主題抽出に関しては「日本関連」としてすでになされていること、新聞の見出しという構文上きわめて特殊な形を持つ文章が分析対象であること、アメリカ英語の表現方法とは必ずしも一致しないイギリス英語、香港英語をも分析対象としなければならないことにより、General Inquirer を内容分析の辞書として用いることは、この辞書の論理的仮説と抵触する恐れがあるためである。

外国の新聞が日本に関連した記事を掲載する場合、新聞全体の日本に対する評価を曖昧にするために、日本に関し評価の異なる記事を複数掲載して互いの日本に対する評価尺度を相殺させることがある。このような場合、その新聞の発行されている国の読者には、もっと関心がある記事で日本に対し非好意的な態度を示して世論を煽っていても、統計的な内容分析の結果からは新聞全体の中立性が指摘されることもある。またその逆も考えられる。さらに、日本関連記事の中に①明らかに評価尺度上（好意的―中立的―非好意的）に位置づけられる単語が用いられている場合と、②

分析パターンⅠ（記事の主体客体分析）



分析パターンⅡ（記事の事項・評価分析）

主体	客体	記事の事項	評価
↓	↓	↓	↓
誰が	誰に	どの主題で	好意的―中立的―非好意的

分析パターンⅢ

分析パターンⅡにおける評価が中立的記事（≒事実報道記事）が、そのときの社会状況のもとで持つ評価。

事実報道記事であっても、当時の社会状況から判断して読者が評価的判断を下しうるものがある。①と②の例を挙げると以下の通りである。

① A JAPANESE FOREIGN MINISTRY OFFICIAL HAS *REJECTED* AN EEC REQUEST THAT JAPAN SHOULD IMPOSE AN OVERALL LIMIT ON ITS EXPOSTS TO THE COMMUNITY (TIMES, NOV. 8, 1985)

② THE JAPANESE FINANCE MINISTRY HAS REPORTED A *SURPLUS* OF $3. 94BN ON CURRENT ACCOUNT FOR FEBRUARY ($2. 53BN IN 1985) (TIMES, APR. 1, 1986)

surplus（黒字）という言葉そのものは否定的な意味のものではないが日本の貿易の不均衡という状況の中では、さらに日本の貿易収支がよくなったというニュースは決して好意的に受け止められない。

従って、外国新聞に報道された日本関連記事から、当該国読者間にもたれている日本のイメージを明らかにしようとする内容分析には、上に示すような分析枠組みが用いられてきた。

しかし、これらの分析パターンが用いられているほとんどの調査研究は、新聞の組織上の制約（すなわち新聞紙面のスペースに限界があること、特派員数に限りがあり、いかに外国記事の多い高級紙と言えども世界のニュースを申し分なくバランスよく報道

することは不可能に近いこと、新聞社以外の個人や団体、組織からの働きかけがあることなど）について、調査デザインの作成時点でも、データの解析に際しても十分な配慮をしてこなかった。換言すれば、新聞（メディア）の影響を明らかにする調査をしていながら、その影響は新聞と受け手と社会システムという広い状況下における三者の相互作用の結果として捉える視座に欠けていたと言える。アメリカや西ヨーロッパの新聞は、先進資本主義体制・自由主義的民主主義の体制下で、私企業として存在しつつ同時に社会的公器としての役割をも果たしている。この点でも、新聞の報道には制約が課せられていることは事実である（例えば Gaye Tuchman, *Making News: A Study in the Construction of Reality*, The Free Press, New York, 1978）。

そこで本稿では、サンプルとして取り上げた三つの高級紙が、どのような日本関連記事を掲載していたかをコンピューターによる単語頻度分析を行うことにより解明し、これらの新聞の置かれている組織的、社会的制約状況を把握することを目的とした。さらにこの調査結果をもとに、次に上記分析パターンに基づいたより詳細な量的分析や新たな質的分析を行う際の焦点を提示することを目的とした。

3　分析結果

内容分析の結果は、後掲資料を参照されたい。分析項目については先に述べておいたが、資料との関係を補足しておく。

(1)　日本に関する如何なる項目（例えば人物、企業、事項）に関心を寄せているか。三紙に現れた頻度の高い日本企業名、人名、地名を抽出（資料1）。事項については、三紙全体にわたる出現品度数一〇〇以上の単語からの判定（資料2-a）。

さらに、（Ⅰ）これらの単語を経済活動の事項に注目して分類すると、貿易、金融・投資、ビジネス、政府の四つのジャンルに分けることができる。それぞれのジャンルから典型的な単語を取り出して三紙ごとの頻度数を見る（資料2-

b)。

また、(II)これらの単語を製造業の業種に注目して分類すると、自動車関連産業、鉄鋼関連産業、コンピューター・エレクトロニクス、家電、食品、海運・造船、通信、石油関連産業などに分けられる(資料2-c)

(2) 日本に対する評価的態度を明示するどの様な単語が多く使われているか。日本関連記事に書き込まれた評価の明かな単語の中から使用頻度上位五〇の単語を抽出(資料3-a)。

さらに、頻度が六〇以上の単語の新聞別使用頻度を示す(資料3-b)。

(3) 日本をどのような国際的関連の中に位置づけているか。

日本関連記事中にある外国の国名、地名を各紙とも上位一二番まで抽出し(資料4-a)、さらに、頻度の高い外国企業名と各新聞における出現数を示す(資料4-b)。

4 考 察

内容分析は新聞によって異なるサンプリング期間で行わざるを得なかった。(タイムスはほぼ七年間、ウォールストリート・ジャーナルとサウス・チャイナ・モーニング・ポスト+ビジネスニュースはほぼ五年間)内容分析の結果は資料として添付した通りである。

この資料とコンピューターを利用した調査方法とは、我々が国際データベースにアクセスして、諸外国のマスメディアの主張や政府首脳、社会的指導者の講演、著述、様々な文献などを長期にわたり、網羅的に分析して、諸外国の対日イメージなどを巨視的に分析する上で、新たな方向を示し得たと考える。

言うまでもなく、ここで示したデータの解釈は、背景となっている国際社会の様々な出来事を十分考慮して行う必要がある。しかしながら、ここでは、対日イメージの形成に大きな影響力を持つ外国の高級紙の日本関連記事の特徴について、いくつかの考察を示しておくこととする。

資料1　日本に関する如何なる事項に関心を寄せているか（日本企業名、人名、地名）[a]

	三紙合計		T		WSJ		SCMP／SCMPBN	
企業名[b]	トヨタ	(122)	日産	(42)	トヨタ	(90)	三菱	(8)
	日産	(120)	三菱	(32)	日産	(77)	住友	(6)
	三菱	(99)	東芝	(31)	三菱	(66)	トヨタ	(4)
	東芝	(80)	日立	(30)	松下	(56)	三和	(4)
	ホンダ	(78)	ソニー	(30)	ホンダ	(56)	第一勧業	(3)
	日立	(77)	トヨタ	(28)	日立	(50)	東芝	(3)
	松下	(72)	ホンダ	(25)	東芝	(46)	三井	(3)
	ソニー	(71)	富士通	(25)	ソニー	(41)		
	富士通	(51)	三井	(17)	キャノン	(27)		
	ＮＥＣ	(39)	松下	(16)	富士通	(25)		
	シャープ	(38)	住友	(15)	久保田	(25)		
	住友	(36)	ＮＥＣ	(13)	ＮＥＣ	(25)		
	三井	(34)	野村	(11)	野村	(21)		
	野村	(33)	セイコー	(6)	いすず	(20)		
	キャノン	(29)	いすず	(6)	京セラ	(20)		
	マツダ	(29)	ミネベア	(6)	ミネベア	(19)		
	いすず	(26)						
	久保田	(26)						
人　名[c]	中曽根	(103)	中曽根	(57)	中曽根	(44)	中曽根	(2)
	Reagan	(75)	Reagan	(31)	Reagan	(44)	若王子	(2)
	竹下	(75)	竹下	(25)	澄田	(22)		
	澄田	(24)	Thatcher	(16)	Baker	(12)		
	Baker	(22)	Baker	(12)	Volker	(9)		
	Thatcher	(17)	Howe	(7)	竹下	(7)		
	田中角栄	(12)	田中角栄	(6)	田中角栄	(6)		
	Volker	(10)	鈴木善行	(6)	牧田	(6)		
	裕仁	(7)	裕仁	(6)	宮沢	(3)		
	Yeutter	(7)	Aquino	(4)	Greenspan	(3)		
	Howe	(7)	石原慎太郎	(4)				
	牧田	(6)	田村元	(4)				
			宇野宗佑	(4)				
地　名	東京	(337)	東京	(165)	東京	(136)	東京	(36)
	大阪	(18)	大阪	(10)	大阪	(5)	大阪	(3)
	神戸	(8)	神戸	(3)	神戸	(3)	神戸	(2)
	関西	(3)	関西	(2)	関西	(0)	関西	(1)
	北海道	(3)	北海道	(2)	北海道	(0)	北海道	(1)
	京都	(1)	京都	(1)	京都	(0)	京都	(0)
	九州	(1)	九州	(1)	九州	(0)	九州	(0)

(a)　（　）内は頻度数。
(b)　ハイフンでつないだ合併企業名は加算していない。
(c)　SCMP／SCMPBN については、サンプル数がきわめて少ないので比較のための数値が出せない。

資料２－ａ　日本に関する如何なる事項に関心を寄せているか(事項)
三紙全体にわたる出現頻度数100以上の単語

JAPAN	US	TRADE	PRODUCE(PRODUCT)
BANK(BANKER)	MARKET	RISE	EXPORT
TOKYO	AUTO + CAR	FIRM	PLAN
INDUSTRY	REPORT	FOREIGN	COMPANIES
ECONOMY	IMPORT	INTERNATIONAL	AGREE(AGREEMENT)
STOCK	FINANCE	VENTURE	SALES
BRITAIN(BRITISH)	MOTOR	ANNOUNCE	INCREASE
DEVELOP	PACT	STEEL	SHARE
GOVERNMENT	ISSUE	RATE	COMRUTER
EUROPE	INVESTMENT	WORLD	PROFIT
GROWTH	SELL	GROUP	JOINT
SET	JOINT	SET	EXCHANGE
PRICE	BOND	RECORD	HONG KONG
SURPLUS	CONSOLIDATED	UNIT	BEER
SECURITIES	SHIP	CUT	LEAD(ER-SHIP-ING)
ORDER	EXPECTATION	ELECTRIC	SEE
TOYOTA	NISSAN	UK	NIPPON
MANUFACTURE	PRIME MINISTER	MAKE	CHINA
SEEK	END	EEC	NATION
CONTRACT	MORE	PLANT	BUY
COUNTRIES	NAKASONE	OFFER	HALF

資料２－ｂ　経済活動の事項に注目して分類

経済活動	全　体	T	WSJ	SCMP／SCMPBN
貿　易	TRADE (679)	312	333	34
	EXPORT (350)	128	165	12
	IMPORT (257)	111	139	7
金融・投資	FINANCE (202)	139	47	16
	INVESTMENT (173)	69	80	24
	PROFIT (149)	91	53	5
ビジネス	VENTURE (201)	40	152	9
	CONSOLIDATED (135)	26	109	0
	(UNCONSOLIDATED (94))	8	86	0
政　府	GOVERNMENT (158)	130	15	13
	PRIME MINISTER (116)	102	4	10
	PRESIDENT (95)	81	11	3
	MINISTRY (91)	73	9	9

資料2－c　製造業の業種に注目して分類

業　種	全　体	T	WSJ	SCMP／SCMPBN
自動車	AUTO ＋ CAR (329)	112	214	3
	MOTOR (212)	71	130	11
鉄　鋼	STEEL (173)	74	93	6
コンピューター・エレクトロニクス	COMPUTER (155)	94	58	3
	ELECTRONICS (81)	36	41	4
	SEMICONDUCTOR (95)	33	60	2
	(MICRO) CHIPS (109)	33	77	0
家　電	ELECTRIC (125)	48	74	3
	VIDEO (45)	30	13	2
	TELEVISION (24)	19	3	2
通　信	TELECOMMUNICATION (89)	62	25	2
	TELEPHONE (59)	30	28	1
石　油	PETRO (OIL, GAS) (151)	87	62	2
食　品	BEER (133)	132	0	1
海運・造船	SHIP ＋ VESSEL (117)	59	37	21

資料3－a　日本関連記事に書き込まれた評価の明かな単語（使用頻度上位50の単語）

好意的	AGREE	INCREASE	DEVELOP	SURPLUS
	GROWTH	PROFIT	JOINT	EXPECTATION
	BUILD	HIGH	BEGIN	LAUNCH
	GAIN	EASE	HELP	ACQUIRE
	ACCORD	WIN	COOPERATE	REACH
	STRONG	ESTABLISH	SUPPORT	HOPE
	SUCCESS	CONSTRUCTION		
非好意的	FALL	CUT	END	LOSE
	REDUCE	DECLINE	DROP	TARIFF
	URGE	DISPUTE	DUMPING	CONCERN
	THREAT	FAIL	PRESSURE	DEFICIT
	INTERVENTION	SANCTION	WIDEN	CHARGE
	DEBT	CRASH	WARN	PROBLEM

資料3－b　頻度が60以上の単語の新聞別使用頻度

	単　語（合計数）	T	WSJ	SCMP／SCMPBN
好意的	AGREE (225)	138	77	10
	INCREASE (184)	96	72	16
	DEVELOP (179)	110	47	22
	SURPLUS[a] (171)	55	112	5
	JOINT (169)	69	84	11
	PROFIT (149)	91	53	11
	EXPECTATION (125)	69	49	7
	BUILD (83)	28	48	7
	HIGH (76)	33	42	1
	REACH (64)	37	27	0
非好意的[b]	FALL (108)	56	49	3
	CUT (130)	45	83	2
	END (101)	57	40	4
	LOSE (73)	33	32	8
	REDUCE (67)	42	18	7
	DECLINE (66)	18	37	1

(a) 社会状況によっては非好意的な捉えられ方をする。
(b) なおこれらの言葉も、非好意的な名詞と組合わさったときは、逆に好意的な意味にもなりうる。

資料4　日本をどのような国際的関連の中に位置づけているか

資料4－a　日本関連記事中にある外国の国名、地名（各紙とも上位12番まで）

全　体	T	WSJ	SCMP／SCMPBN
US (A)	US (A)	US (A)	HONG KONG
BRITAIN (UK)	BRITAIN (UK)	CANADA	CHINA
EEC (EC)	EUROPE	EC (EEC)	KOREA
EUROPE	EEC (EC)	EUROPE	USA
HONG KONG	LONDON	KOREA	SINGAPORE
CHINA	AMERICA	GERMANY	PHILIPPINES
AMERICA	CHINA	ASIA	THAILAND
KOREA	GERMANY	BRITAIN (UK)	TAIWAN
GERMANY	USSR (SOVIET)	USSR	AUSTRALIA
LONDON	KOREA	LONDON	INDONESIA
USSR	WASHINGTON	IRAN	BRITAN (UK)
ASIA	IRAN	ALASKA	MALAYSIA

資料4－b　頻度の高い外国企業名と各新聞における出現数

企業名（合計数）	T	WSJ	SCMP／SCMPBN
BOEING (57)	32	24	1
IBM (47)	14	33	0
CHRYSLER (23)	3	20	0
PHILIPS (19)	8	11	0
KODAK (12)	0	12	0
DUNLOP (9)	9	0	0
MOTOROLA (9)	2	7	0
BANK OF AMERICA(8)	4	4	0
MOBIL (5)	0	4	1

(1)日本に関する報道は、経済紙（ウォールストリート・ジャーナル）、一般紙（タイムズ）の区別に関係なく、またアメリカ、イギリス、香港（サウス・チャイナ・モーニング・ポスト）という地理的位置の相違にかかわらず、経済関連事項からみのものがほとんどである。日本の文化、社会、学術に関するものは、単語の使用頻度からすれば、まったく無視されていると言っても過言ではない。

(2)日本がらみの経済活動として多いのは、いずれの新聞においても貿易、金融・投資、ビジネスであり、先進経済国としての確立した扱いをされている。ここで注意すべき点は、日本政府の政策や決定に大きな関心が抱かれていることであり、ウォールストリート・ジャーナルにおいては日本銀行の総裁が大蔵大臣より注目されていることである。また、日本の諸官庁のうち、通産省の出現頻度が他を抜いている（合計一五、T＝九、WSJ＝四、SCMP＝二）。

(3)三紙が注目する製造業の業種は、当然のこととは言え、先進諸国間の競合が激しいものが多く取り上げられている。

(4)使用頻度の高い単語を通してみた日本への評価的表現に関しては、三紙を通じて種類は非好意的な言葉の方が好意的な言葉より多い（たとえばタイムスの

場合非好意的な言葉が一二〇あったのに対し、好意的な言葉は三八)が、頻度ではむしろ肯定的なものの方が多い(タイムスの場合、非好意的な言葉の頻度が三八八であったのに対し、好意的な言葉の頻度は四九五)。好意的なニュースは無味乾燥に伝え、非好意的なものは感情がこもっている、あるいは慎重だということか。好意的な言葉が日本にとって好ましい内容の記事に多いとすれば、記事全体としては必ずしも好意的とは言えないかも知れない。

(5)日本の国際的位置づけに関しては、タイムズおよびウォールストリート・ジャーナルとサウス・チャイナ・モーニング・ポスト(+ビジネスニュース)とでは、はっきりした相違が認められる。すなわち、イギリスとアメリカ合衆国の新聞においては、日本と欧米の関係、日本とNIES諸国との関係が中心に報じられているのに対し、香港の新聞では日本とアジアとオセアニアとの関係が重視されている。

(6)イギリスのタイムズとアメリカのウォールストリート・ジャーナルには、明らかに構文上、用語上の相違が認められる(例えばタイムズが人名に役職名やMR.を付けているのに対しウォールストリート・ジャーナルはほとんど呼びすてであるなど)。また添付した資料データからも三つの異なる地域の新聞英語のそれぞれの特徴を感じ取ることができる。新聞見出しの構文的特徴が読者の印象に与える影響の相違についてはまだ日本でも海外でも研究者の分析対象となっていないので、参考とすべきデータがない。

(なお、本論文は、外務省国際報道課よりの依託による調査研究の成果の一部を書き直したものである。データ作成にあたり、法学部助教授迫村純男氏の御助力を得たことを記し、感謝の意にしたい。)

ファイル作成のプロセス

(1) ファイルフォーマットの変更

外務省より依託されたデータは、八インチフロッピーディスクに収められたもので、これはデータベースTEXTLINEよりJAPANをキーワードとして検索した新聞記事のヘッドラインを電話回線を介して収集した通信ログファイルである。外務省が使用した機種はNECの九八シリーズであったが、われわれがデータ分析に用いたのがアップルのマッキントッシュであったため、まずファイルのコンバート作業を行った。

双方のコンピューターをクロスケーブルで直結し、互いに通信ソフトを起動してXMODEMプロトコルにより転送を行った。スピードは毎分九六〇〇ボーのレートで始めたが、WSJを収めたフロッピーディスクに二箇所の不良セクターがあり、使用した通信ソフトの仕様上（ソフトをC-TermからES-Termに変更した）、二四〇〇ボーにスピードを落とさざるを得なくなり、思わぬ時間を要した。

(2) データ作成

それぞれのヘッドラインの件数は次の通り。

SCMP　五一件（六・五キロバイト）
SCMPBM　五九五件（七六キロバイト）
T　五一九六件（六六五キロバイト）
TWP　六四三一件（八二三キロバイト）
WSJ　？件（七七四キロバイト）

（WSJに関しては、上述の通り、読み取れないセクターがあったため、正確な件数は不明であるが、ファイルのサイズから推測すると、六〇五〇件程度であろう。なお、TWP〈ワシントン・ポスト〉のヘッドラインは、明らかに日本関連記事ではないと判断し、今回の分析の対象外とした。）

通信ログファイルは次のようなテキストファイルである。

16 TEXTLINE
* * *
4TH APR 1988.

THE SHARES OF JAPAN'S KORAKUEN, WHICH OWNS THE NEW 56,000 SEAT TOKYO DOME STADIUM, PLUMMETED 120 POINTS ON THE STOCK EXCHANGE AFTER AN APRIL FOOL'S DAY ARTICLE WAS PUBLISHED SAYING THAT THE STADIUM SOULD HAVE TO BE FILLED WITH HELIUM AND MOVED 40 METRES BECAUSE IT HAD BEEN BUILT ON AN ANCIENT BURIAL GROUND. (NO ABSTRACT)

SOURCES SCMP 2/4/88 P1

注：末尾に(NO ABSTRACT)と書いてあるものは比較的長いヘッドラインで、見出しと言うよりサマリー、あるいは、いわゆる「海外トピックス」的な短い記事のようなものであろう。通常のヘッドラインの場合には、この括弧に行数が書き込まれている。

まず、「TEXTLINE」及び「＊＊＊」を取り除き、番号、日付、ヘッドライン（行数）初出情報の間の改行にすべてタブを挿入し（これは分析に使用したデータベースソフト［File Maker II］に読み込ませるために、テキストファイルの場合は各レコード内のフィールドはタブをデリミターにしておく必要があったためである）、レコードを作成した。これを後に原文に立ち帰る必要が生じた場合に参照する原データファイルとする。

次に、ヘッドラインだけのテキストファイルを加工し、各単語の間のスペースを改行に置き換え、データベースソフトに読み込ませた。―単語―レコードのデータファイルをつくったわけである。

総語数		異なり語数	
SCMP	四九四語	SCMP	二二〇語
SCMPBM	五五二八語	SCMPBM	一〇三三語
T	四八、九九七語	T	六一一八語
WSJ	三二、五八〇語	WSJ	
三紙合計の語数は八七、五九九語			

三紙の異なり語のファイルを一つにまとめて重なっている単語を取り除いた合計の異なり語数は八六〇〇語であった。さらに冠詞や前置詞、接続詞を除き、内容分析の対象となったのは二四六五語である。

参考文献（本文既出以外）

B. Berelson, Content Analysis in Communication Research. Glencoe, Ill., 1952.

G. Gerbner, O. Holsti, K. Krippendorff, W. Paisley and P. Stone, The Analysis of Communication Content: Developments in Scientific Theories and Computer Techniques, New York, 1969.

K. Krippendorff, Content Analysis: An Introduction to Its Methodslogy, Beverly Hills, Calif., 1980.